

業績ハイライト

単体決算の状況

●主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成16年度中間会計期間	平成17年度中間会計期間	平成18年度中間会計期間	平成16年度	平成17年度
	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成17年3月	平成18年3月

資産・負債及び資本の状況

預金残高	5,109,586	5,167,049	5,173,951	5,148,077	5,168,981
貸出金残高	3,621,145	3,665,286	3,686,965	3,651,000	3,646,637
有価証券残高	1,830,133	1,965,919	1,906,931	1,878,372	2,025,972
総資産額	5,738,358	5,890,341	5,811,244	5,813,136	5,866,092
資本金 (発行済株式の総数：千株)	48,652 (513,388)	48,652 (504,888)	48,652 (504,888)	48,652 (504,888)	48,652 (504,888)
純資産額	305,554	339,499	365,241	313,304	373,054

損益の状況

経常収益	62,016	58,243	67,431	118,759	118,226
業務粗利益	49,699	48,262	44,139	97,467	96,979
コア業務粗利益	49,906	48,867	50,650	98,554	98,989
業務純益	28,089	19,939	10,070	55,191	42,224
コア業務純益	21,961	20,992	22,084	44,073	44,042
経常利益	4,726	12,668	14,412	9,064	33,551
中間(当期)純利益	3,027	6,793	4,771	4,913	15,466

1株当たり情報 (単位：円)

純資産額	605.18	681.26	733.15	631.08	748.72
中間(当期)純利益	6.00	13.68	9.58	9.75	31.01
潜在株式調整後中間(当期)純利益	—	—	—	—	—
配当額	2.50	2.50	3.00	5.00	6.00
単体自己資本比率 (%)	11.61	11.63	11.29	11.31	11.33
従業員数 (人)	3,109	3,099	3,139	3,009	3,009

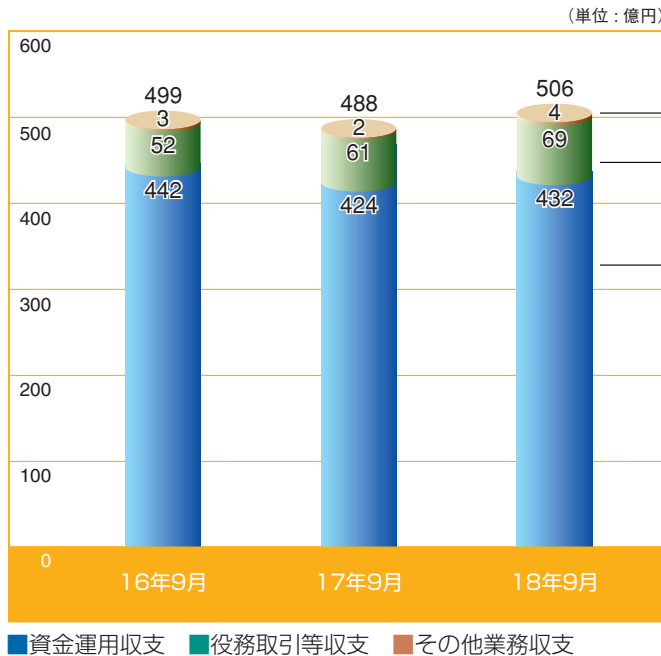
(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年9月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. コア業務粗利益は国債等債券関係損益を除いております。また、コア業務純益はコア業務粗利益から経費を除いております。

● 損益の状況

1) コア業務粗利益



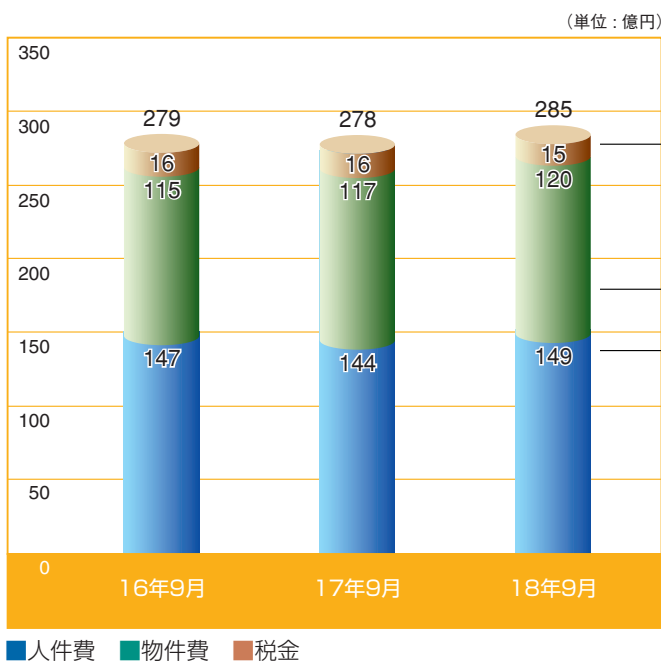
コア業務粗利益は、経費を控除する前の粗利益を表わすもので、資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支（国債等債券関係損益を除く）から構成されております。当中間期のコア業務粗利益は前中間期比17億円増加し506億円となりました。

■ 資金運用収支は、預金金利引上げに伴う調達利息が増加しましたが、中小企業向け貸出の増加や有価証券の残高増加及び利回り上昇などにより前中間期比8億円増加し432億円となりました。

■ 役務取引等収支は、投資信託取扱手数料の増加などから前中間期比8億円増加し69億円となりました。

■ その他業務収支は、前中間期比1億円増加し4億円となりました。

2) 経費



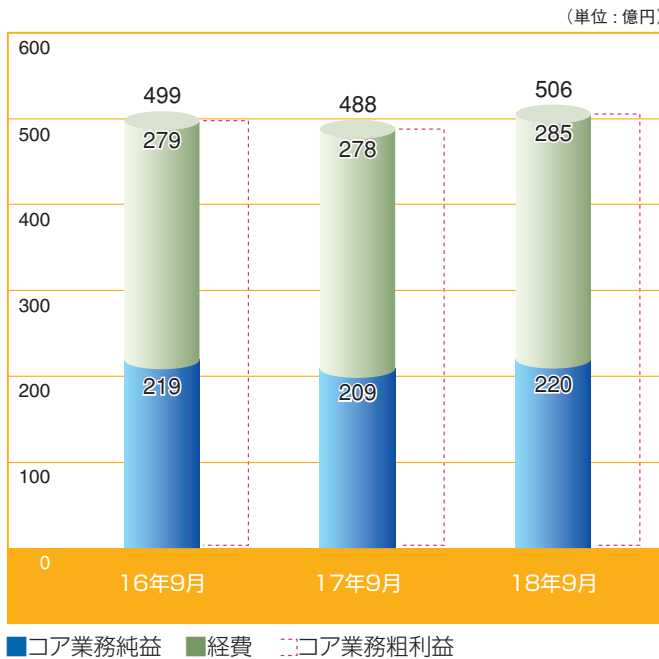
経費は、効率的な経営をめざして事務の集中化・効率化を図り削減に努めましたが、前中間期比6億円増加し285億円となりました。

■ 人件費は、時間外手当の増加などにより前中間期比5億円増加しました。

■ 物件費は、勘定系システムの入替に伴う減価償却費の増加などから前中間期比2億円増加しました。

■ 税金は、前中間期比1億円減少しました。

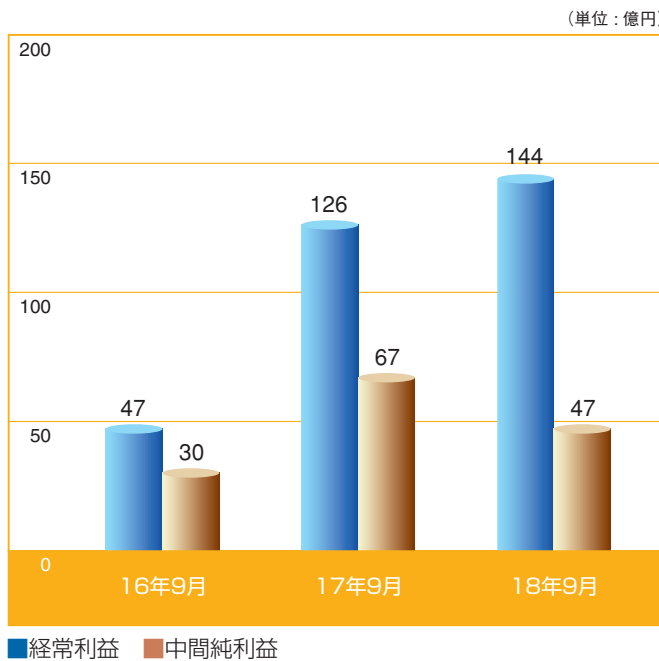
3) コア業務純益



コア業務純益は、コア業務粗利益から経費を控除したもので、銀行の本来業務の収益力を表わします。

当中間期のコア業務純益は、経費が増加したものの、資金運用収支や役員取引等収支などのコア業務粗利益が増加したことから、前中間期比10億円増加し220億円と高水準を確保しました。

4) 経常利益・中間純利益



経常利益は、コア業務純益に有価証券関係損益や与信費用（一般貸倒引当金繰入額十不良債権処理費用）、その他臨時損益等を加減したものです。

有価証券関係損益は、低利回り債券の売却損を計上する一方、株式売却益を計上し前中間期とほぼ同額の△5億円となりました。

与信費用は、地域企業の再建支援の強化を行うとともに、資産の健全性確保の観点から、厳格な自己査定の実施や一層保守的な貸倒引当金の計上を行いました。前中間期とほぼ同額の77億円を計上しました。

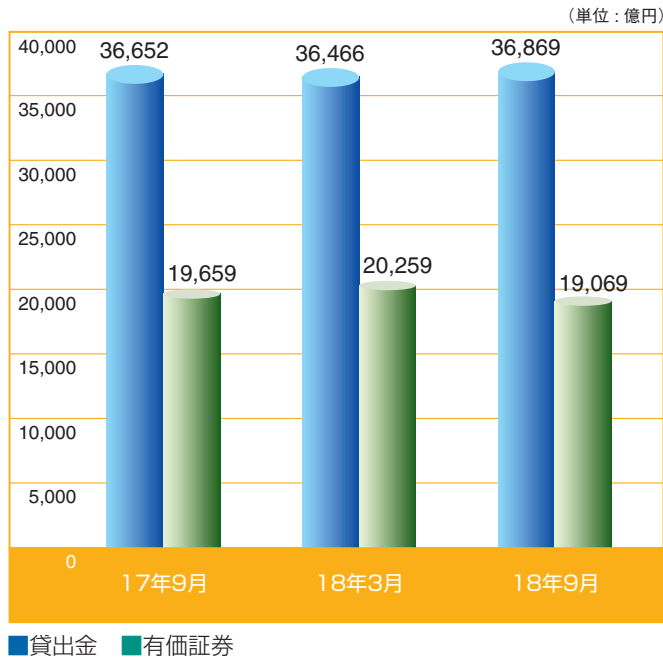
また、その他臨時損益等は、退職給付費用の減少などにより前中間期比5億円増加して6億円となりました。

これらから、経常利益は前中間期比17億円増加し中間期では過去最高益の144億円となりました。

一方、中間純利益は、経常利益に特別損益と法人税等及び法人税等調整額を加減したのですが、当中間期は、評価性引当額の増加に伴い繰延税金資産の取崩額が増加したことなどにより、前中間期比20億円減少し47億円となりました。

※ 繰延税金資産とは企業会計上の利益と税務上の課税所得が一致しない場合に生じるもので、企業会計上、将来期間に負担すべき税金費用を当期に前払いしたと考え、資産計上するものです。

●貸出金・有価証券の状況



貸出金は、中小企業向け貸出の推進など貸出の増強に努めた結果、中間期末残高は前期末比403億円増加し3兆6,869億円となりました。

なお、個人向け貸出は、住宅ローンの増強に努めた結果、中間期末残高は前期末比19億円増加し1兆871億円となりました。

有価証券は、金利上昇リスクに配慮し低利回りの債券の売却を実施するなど適切な運用に努めました。この結果、中間期末残高は前期末比1,190億円減少し1兆9,069億円となりました。

なお、有価証券の時価評価による評価益（減損処理後）は、1,495億円と高水準を維持しました。

●預金の状況



預金は、法人預金が増加したことなどにより、中間期末残高は前期末比49億円増加し5兆1,739億円となりました。

個人預金は、投資信託などの個人預り金融資産へのシフトもあり、前期末比92億円減少し3兆8,071億円となりました。

また、公金預金・金融機関預金・海外支店などのその他預金は、前期末比325億円減少し2,782億円となりました。

なお、公共債、投資信託、外貨預金の個人預り金融資産は前期末比818億円増加し6,191億円となりました。